

令和6年度における公文書等の管理状況について

公文書等の管理に関する条例第9条第1項及び第13条第1項に基づき、県の実施機関及び地方独立行政法人等が知事に報告した公文書ファイル管理簿及び法人文書ファイル管理簿（以下「公文書ファイル管理簿等」という。）の記載状況等の公文書等の管理状況の概要は、次のとおりである。

1 対象機関

(1) 県の実施機関（14機関）

知事、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、瀬戸内海海区漁業調整委員会、但馬海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、公営企業管理者、病院事業管理者

(2) 地方独立行政法人等（4法人）

兵庫県公立大学法人、兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社

2 公文書ファイル管理簿等の更新

対象機関は、令和6年度末に保有している公文書ファイル等の情報を記載した公文書ファイル管理簿等（以下「令和6年度管理簿」という。）の内容を更新した。

なお、公安委員会及び警察本部長が取りまとめた公文書ファイル管理簿については、一部を除き、公文書を管理する期間を規則等により暦年としているため、令和6年12月31日現在で保有する公文書ファイル等の情報が記載されている。

3 公文書ファイル等の管理状況

(1) 公文書ファイル等の保有数（参考資料1－1参照）

ア 令和6年度管理簿によると、対象機関が保有する公文書ファイル等の保有数は、総数808,870ファイルで、これらは593の所属で管理されている。

イ 保有数が最も多い対象機関は、知事の348,369ファイル（43.0％）で、以下、警察本部長197,180ファイル（24.3％）、教育委員会191,304ファイル（23.6％）等と続いている。

ウ 新規の公文書ファイル等の総数は、131,270ファイルとなっている。

(2) 保存媒体の種別（参考資料1－2参照）

ア 対象機関が保有する公文書ファイル等を保存媒体の種別ごとにみると、紙媒体756,270ファイル（93.5％）、電子媒体16,065ファイル（2.0％）、紙・電子の複合媒体36,535ファイル（4.5％）となっており、紙媒体が多数を占めている。

イ 電子媒体の割合が高い対象機関は、収用委員会で77.2％となっているが、他の対象機関は7％にも満たなく、電子媒体で全く保存していない対象機関が5つある。

(3) 保存期間が満了したときの措置の設定（参考資料１－３参照）

ア 対象機関が保有する公文書ファイル等を保存期間が満了したときの措置の設定状況別にみると、廃棄741,821ファイル（91.7％）、未設定59,567ファイル（7.4％）、移管7,482ファイル（0.9％）となっている。

イ 未設定の主な理由は、公文書ファイル等の作成又は取得時に、廃棄又は移管の判断ができないことによるもので、例示をすると次のとおりである。

- ・ 不服申立てに関する文書については、法令の解釈や政策の立案に影響を与えた事件は移管で、これら以外は廃棄とされるが、事案が係属中の場合には、その判断ができないため。
- ・ 終期の定めのない許認可、指定、契約等の公文書については、歴史的価値があるかどうかは、時の経過によって判断できるものであるため。

(4) 公文書ファイル等の紛失・誤廃棄等の状況

ア 公文書ファイル等の紛失・誤廃棄等事案の件数

実施機関	紛失	誤廃棄	その他*
知事	1		1
教育委員会	1		
警察本部長	4	39	
計	6	39	1

* 公文書の改ざん等故意に公文書を不適正に取り扱った事案等

イ 公文書の紛失・誤廃棄事案

実施機関	内 容 等
知事	【紛失事案の概要】 旅券事務所において、令和6年9月5日、交付した旅券と引き換えに受け取るべき一般旅券受領証1枚の所在が不明であることが判明した。同日から同月13日まで事務所内を探索するも発見に至らなかった。 【再発防止策】 ・ 委託事業者が排出した廃棄書類は、廃棄前に旅券事務所職員が全て確認する。（受理票のほか重要書類が廃棄書類に混入していないことを確認） ・ 委託事業者は、交付窓口で交付した旅券の旅券番号等を紙面に記録し、当日の交付業務終了後に当該記録と受理票の旅券番号を照合する。（受理票紛失の場合は即日判明の上、探索可能な業務フローに変更） 【その他事案の概要】 令和6年8月から12月までの間に、インターネット上で県保有情報（公文書）の流出を疑わせる情報が公開された。第三者委員会での調査によって、県保有情報と同一であり、県職員が漏えいした可能性が極めて高いと判断された。なお、漏洩させた者は不明である。 【再発防止策】 ・ 全所属に対し、公文書の適正な管理、個人情報の適正な取扱い等について、通知した。

	・ 情報セキュリティ対策の推進（技術的対策、研修） ・ 漏えい経路等が判明すれば、必要な再発防止策を追加で検討
--	--

実施機関	内 容 等
教育委員会	【事案の概要】 西宮高等学校において、令和7年3月18日、生徒の成績等が記載された進学用調査書（35名分）35枚の所在が不明であることが判明した。この調査票は同月14日に担当教諭が印刷して机上に置いていたもので、校内を搜索するも発見に至らなかった。 【再発防止策】 ・ 全教職員に対して個人情報の厳格な取扱いについて、周知を行い危機管理意識の徹底を図る。 ・ 調査書の管理については、保管する場所は施錠ができるロッカーとし、管理の徹底を図るとともに、個人情報を扱う業務体制全般の再点検・見直しを行う。

実施機関	内 容 等
警察本部長	【事案の概要】 26所属において、令和6年1月から令和6年12月までの間、ファイル化する前の公文書を不要文書と見間違える等の要因により、遺失拾得関係ファイル等43ファイルを紛失・誤廃棄した。個人情報の流出はなく、情報漏えいの可能性もない。業務についても影響は低い。 【紛失・誤廃棄防止策】 電子決裁システム運用開始により、公文書の作成・保存の電子化を徹底するほか、職員に対する講習会、教養等を実施している。

(5) 点検の実施状況（参考資料1－4参照）

対象機関の点検の実施状況をみると、全ての所属（593所属）が公文書の管理状況について、チェックシート等による自己点検を実施していた。

(6) その他

ア 全ての所属で公文書等の管理に関する研修を実施していた。

（参考資料1－5参照）

イ 昨年度の電子決裁率（文書管理システム）は73.5%と年々向上しており、来年度以降も、各種会議・研修等を通じて向上に努めていく。（参考資料3参照）

R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
12.7%	32.6%	36.7%	60.9%	73.5%

実施機関等名	所属数			公文書・法人文書ファイル等数					
	本庁	本庁以外	計	本庁	うち新規	本庁以外	うち新規	計	うち新規
知事	104	128	232	152,397	13,039	195,972	29,882	348,369	42,921
総務部	11	5	16	14,685	1,593	1,727	261	16,412	1,854
企画部	11	0	11	3,881	601	0	0	3,881	601
財務部	4	0	4	7,124	375	0	0	7,124	375
県民生活部	7	3	10	5,534	717	2,325	358	7,859	1,075
危機管理部	4	1	5	4,232	478	602	90	4,834	568
福祉部	8	12	20	20,045	1,464	7,336	1,216	27,381	2,680
保健医療部	6	4	10	14,418	1,513	6,036	1,043	20,454	2,556
産業労働部	8	7	15	8,686	827	9,149	1,481	17,835	2,308
農林水産部	12	5	17	19,634	1,887	7,202	1,159	26,836	3,046
環境部	5	1	6	5,854	548	449	73	6,303	621
土木部	14	0	14	24,142	1,451	0	0	24,142	1,451
まちづくり部	10	1	11	22,096	1,288	112	12	22,208	1,300
出納局	4	0	4	2,066	297	0	0	2,066	297
神戸県民センター	0	7	7	0	0	10,729	1,611	10,729	1,611
阪神南県民センター	0	5	5	0	0	12,135	1,735	12,135	1,735
阪神北県民局	0	8	8	0	0	14,958	2,231	14,958	2,231
東播磨県民局	0	7	7	0	0	14,361	2,382	14,361	2,382
北播磨県民局	0	8	8	0	0	16,697	2,464	16,697	2,464
中播磨県民センター	0	8	8	0	0	11,286	1,797	11,286	1,797
西播磨県民局	0	11	11	0	0	28,072	4,026	28,072	4,026
但馬県民局	0	19	19	0	0	25,146	3,762	25,146	3,762
丹波県民局	0	7	7	0	0	13,534	2,085	13,534	2,085
淡路県民局	0	9	9	0	0	14,116	2,096	14,116	2,096
教育委員会	14	185	199	8,120	1,147	183,184	38,322	191,304	39,469
選挙管理委員会	1	0	1	698	88	0	0	698	88
人事委員会	1	0	1	1,910	171	0	0	1,910	171
監査委員	2	0	2	1,100	126	0	0	1,100	126
公安委員会	1	0	1	10	1	0	0	10	1
警察本部長	51	46	97	43,646	9,082	153,534	31,326	197,180	40,408
労働委員会	1	0	1	1,504	128	0	0	1,504	128
収用委員会	1	0	1	3,116	29	0	0	3,116	29
瀬戸内海海区漁業調整委員会	1	0	1	161	15	0	0	161	15
但馬海区漁業調整委員会	0	1	1	0	0	119	5	119	5
内水面漁場管理委員会	1	0	1	103	8	0	0	103	8
公営企業管理者	4	5	9	3,154	402	5,519	423	8,673	825
病院事業管理者	3	11	14	1,396	156	24,688	3,828	26,084	3,984
小計（実施機関）	185	376	561	217,315	24,392	563,016	103,786	780,331	128,178
兵庫県公立大学法人	11	13	24	2,379	301	15,800	2,021	18,179	2,322
兵庫県住宅供給公社	3	1	4	5,772	285	275	51	6,047	336
兵庫県道路公社	2	1	3	1,428	118	1,716	183	3,144	301
兵庫県土地開発公社	1	0	1	1,169	133	0	0	1,169	133
小計（地方独立行政法人等）	17	15	32	10,748	837	17,791	2,255	28,539	3,092
合計	202 (34.1%)	391 (65.9%)	593 (100.0%)	228,063 (28.2%)	25,229 (19.2%)	580,807 (71.8%)	106,041 (80.8%)	808,870 (100.0%)	131,270 (100.0%)
令和6年3月31日現在	204 (34.8%)	383 (65.2%)	587 (100.0%)	230,780 (28.7%)	25,840 (19.7%)	574,383 (71.3%)	105,430 (80.3%)	805,163 (100.0%)	131,270 (100.0%)

（注）公安委員会及び警察本部長は、一部を除き、公文書を管理する期間を暦年としているため、令和6年12月31日時点の公文書ファイル等数を計上した（参考資料1－2及び参考資料1－3において同じ。）。

実施機関等名	公文書・法人文書 ファイル等数（再掲）		保存媒体						電子 媒体率
		うち新規	紙		電子		複合		
				うち新規		うち新規		うち新規	
知事	348,369	42,921	329,167	37,808	7,237	1,946	11,965	3,167	2.1%
総務部	16,412	1,854	13,769	1,218	1,140	298	1,503	338	6.9%
企画部	3,881	601	3,136	394	296	88	449	119	7.6%
財務部	7,124	375	6,945	310	126	52	53	13	1.8%
県民生活部	7,859	1,075	6,840	815	508	163	511	97	6.5%
危機管理部	4,834	568	4,768	546	26	4	40	18	0.5%
福祉部	27,381	2,680	26,316	2,335	559	222	506	123	2.0%
保健医療部	20,454	2,556	20,187	2,459	132	35	135	62	0.6%
産業労働部	17,835	2,308	16,501	1,967	443	101	891	240	2.5%
農林水産部	26,836	3,046	25,281	2,528	501	144	1,054	374	1.9%
環境部	6,303	621	5,951	530	104	29	248	62	1.7%
土木部	24,142	1,451	23,548	1,350	238	33	356	68	1.0%
まちづくり部	22,208	1,300	21,286	952	395	184	527	164	1.8%
出納局	2,066	297	1,899	255	61	10	106	32	3.0%
神戸県民センター	10,729	1,611	10,308	1,491	180	43	241	77	1.7%
阪神南県民センター	12,135	1,735	11,621	1,641	353	60	161	34	2.9%
阪神北県民局	14,958	2,231	13,630	1,934	297	67	1,031	230	2.0%
東播磨県民局	14,361	2,382	13,513	2,099	290	72	558	211	2.0%
北播磨県民局	16,697	2,464	16,103	2,336	269	55	325	73	1.6%
中播磨県民センター	11,286	1,797	10,792	1,691	49	12	445	94	0.4%
西播磨県民局	28,072	4,026	27,363	3,854	194	43	515	129	0.7%
但馬県民局	25,146	3,762	23,887	3,400	450	115	809	247	1.8%
丹波県民局	13,534	2,085	12,428	1,784	231	45	875	256	1.7%
淡路県民局	14,116	2,096	13,095	1,919	395	71	626	106	2.8%
教育委員会	191,304	39,469	182,866	37,513	1,577	454	6,861	1,502	0.8%
選挙管理委員会	698	88	695	85	3	3	0	0	0.4%
人事委員会	1,910	171	1,839	155	39	8	32	8	2.0%
監査委員	1,100	126	910	73	70	20	120	33	6.4%
公安委員会	10	1	10	1	0	0	0	0	0.0%
警察本部長	197,180	40,408	180,097	38,050	3,131	291	13,952	2,067	1.6%
労働委員会	1,504	128	1,186	109	10	1	308	18	0.7%
収用委員会	3,116	29	699	20	2,405	1	12	8	77.2%
瀬戸内海海区漁業調整委員会	161	15	161	15	0	0	0	0	0.0%
但馬海区漁業調整委員会	119	5	119	5	0	0	0	0	0.0%
内水面漁場管理委員会	103	8	103	8	0	0	0	0	0.0%
公営企業管理者	8,673	825	6,889	599	486	51	1,298	175	5.6%
病院事業管理者	26,084	3,984	23,211	3,499	987	161	1,886	324	3.8%
小計（実施機関）	780,331	128,178	727,952	117,940	15,945	2,936	36,434	7,302	2.0%
兵庫県公立大学法人	18,179	2,322	18,013	2,212	65	17	101	93	0.4%
兵庫県住宅供給公社	6,047	336	5,998	333	49	3	0	0	0.8%
兵庫県道路公社	3,144	301	3,138	297	6	4	0	0	0.2%
兵庫県土地開発公社	1,169	133	1,169	133	0	0	0	0	0.0%
小計（地方独立行政法人等）	28,539	3,092	28,318	2,975	120	24	101	93	0.4%
合計	808,870 (100.0%)	131,270 (100.0%)	756,270 (93.5%)	120,915 (92.1%)	16,065 (2.0%)	2,960 (2.3%)	36,535 (4.5%)	7,395 (5.6%)	
昨年度からの増減			- 【0.5】	- 【0.5】	【0.2】	【0.2】	【0.3】	【0.4】	
令和6年3月31日現在	805,163 (100.0%)	131,270 (100.0%)	756,681 (94.0%)	121,635 (92.7%)	14,760 (1.8%)	2,715 (2.1%)	33,722 (4.2%)	6,920 (5.3%)	

（注1）保存媒体の「電子」は、文書管理システム、個別業務システム、CD、DVD等で管理される公文書ファイル等を表す。

（注2）保存媒体の「複合」は、ひとつの公文書等ファイルに紙媒体と電子媒体を含む場合を表す。

実施機関等名	公文書・法人文書 ファイル等数（再掲）		保存期間満了時の措置					
			移管		廃棄		未設定	
		うち新規		うち新規		うち新規		うち新規
知事	348,369	42,921	6,000	198	312,529	41,807	29,840	916
総務部	16,412	1,854	1,400	31	14,392	1,805	620	18
企画部	3,881	601	83	5	3,710	585	88	11
財務部	7,124	375	348	5	6,501	346	275	24
県民生活部	7,859	1,075	318	6	7,521	1,068	20	1
危機管理部	4,834	568	530	46	4,287	519	17	3
福祉部	27,381	2,680	517	18	25,494	2,642	1,370	20
保健医療部	20,454	2,556	242	14	19,336	2,511	876	31
産業労働部	17,835	2,308	150	5	16,626	2,258	1,059	45
農林水産部	26,836	3,046	1,071	14	25,121	2,984	644	48
環境部	6,303	621	89	0	5,954	617	260	4
土木部	24,142	1,451	377	0	16,501	1,378	7,264	73
まちづくり部	22,208	1,300	484	13	18,029	1,284	3,695	3
出納局	2,066	297	19	1	1,469	217	578	79
神戸県民センター	10,729	1,611	28	3	10,608	1,602	93	6
阪神南県民センター	12,135	1,735	6	1	11,157	1,696	972	38
阪神北県民局	14,958	2,231	17	2	13,705	2,173	1,236	56
東播磨県民局	14,361	2,382	29	1	13,673	2,334	659	47
北播磨県民局	16,697	2,464	194	25	15,852	2,387	651	52
中播磨県民センター	11,286	1,797	0	0	10,729	1,760	557	37
西播磨県民局	28,072	4,026	25	4	22,878	3,892	5,169	130
但馬県民局	25,146	3,762	34	2	23,196	3,675	1,916	85
丹波県民局	13,534	2,085	25		12,801	2,050	708	35
淡路県民局	14,116	2,096	14	2	12,989	2,024	1,113	70
教育委員会	191,304	39,469	111	6	168,062	34,902	23,131	4,561
選挙管理委員会	698	88	0	0	698	88	0	0
人事委員会	1,910	171	103	3	1,807	168	0	0
監査委員	1,100	126	167	6	931	120	2	0
公安委員会	10	1	8	1	2	0	0	0
警察本部長	197,180	40,408	459	108	196,716	40,300	5	0
労働委員会	1,504	128	0	0	1,496	127	8	1
収用委員会	3,116	29	2	0	3,020	28	94	1
瀬戸内海海区漁業調整委員会	161	15	34	1	127	14	0	0
但馬海区漁業調整委員会	119	5	0	0	30	5	89	0
内水面漁場管理委員会	103	8	32	1	71	7	0	0
公営企業管理者	8,673	825	42	2	8,047	806	584	17
病院事業管理者	26,084	3,984	35	1	22,652	3,736	3,397	247
小計（実施機関）	780,331	128,178	6,993	327	716,188	122,108	57,150	5,743
兵庫県公立大学法人	18,179	2,322	125	5	15,665	2,222	2,389	95
兵庫県住宅供給公社	6,047	336	309	0	5,733	335	5	1
兵庫県道路公社	3,144	301	32	1	3,108	297	4	3
兵庫県土地開発公社	1,169	133	23	0	1,127	133	19	0
小計（地方独立行政法人等）	28,539	3,092	489	6	25,633	2,987	2,417	99
合計	808,870 (100.0%)	131,270 (100.0%)	7,482 (0.9%)	333 (0.3%)	741,821 (91.7%)	125,095 (95.3%)	59,567 (7.4%)	5,842 (4.5%)
令和6年3月31日現在	805,163 (100.0%)	131,270 (100.0%)	7,443 (0.9%)	374 (0.3%)	742,743 (92.2%)	124,913 (95.2%)	54,977 (6.8%)	5,983 (4.6%)

（注）保存期間満了時の措置は、条例第18条で保存期間満了前のできる限り早い時期に定めなければならないとされており、公文書ファイル管理簿等作成時点で未設定のものがある。

点検の実施状況

令和6年度

実施機関等名	所属数 (再掲)	点検状況	
		実施所属数	実施率
知事	232	232	100%
総務部	16	16	100%
企画部	11	11	100%
財務部	4	4	100%
県民生活部	10	10	100%
危機管理部	5	5	100%
福祉部	20	20	100%
保健医療部	10	10	100%
産業労働部	15	15	100%
農林水産部	17	17	100%
環境部	6	6	100%
土木部	14	14	100%
まちづくり部	11	11	100%
出納局	4	4	100%
神戸県民センター	7	7	100%
阪神南県民センター	5	5	100%
阪神北県民局	8	8	100%
東播磨県民局	7	7	100%
北播磨県民局	8	8	100%
中播磨県民センター	8	8	100%
西播磨県民局	11	11	100%
但馬県民局	19	19	100%
丹波県民局	7	7	100%
淡路県民局	9	9	100%
教育委員会	199	199	100%
選挙管理委員会	1	1	100%
人事委員会	1	1	100%
監査委員	2	2	100%
公安委員会	1	1	100%
警察本部長	97	97	100%
労働委員会	1	1	100%
収用委員会	1	1	100%
瀬戸内海海区漁業調整委員会	1	1	100%
但馬海区漁業調整委員会	1	1	100%
内水面漁場管理委員会	1	1	100%
公営企業管理者	9	9	100%
病院事業管理者	14	14	100%
兵庫県公立大学法人	24	24	100%
兵庫県住宅供給公社	4	4	100%
兵庫県道路公社	3	3	100%
兵庫県土地開発公社	1	1	100%
合計	593	593	100%

研修の実施状況

令和6年度

実施機関等名	研修等の実施状況
知事	・ 新任職員研修（動画配信） ・ 公文書管理研修（2回開催＋動画配信）
教育委員会	・ 公文書管理研修 1回 ・ 教育委員会掲示板にファイル管理簿作成に関するQ&Aの掲載
選挙管理委員会	・ 公文書管理研修 1回
人事委員会	・ 公文書管理研修 1回
監査委員	・ 公文書管理ウェブ研修 1回
公安委員会	・ 公文書管理ウェブ研修 4回 ・ 教養資料 13回発出
警察本部長	・ 公文書管理ウェブ研修 4回 ・ 教養資料 13回発出
労働委員会	・ 公文書管理ウェブ研修 1回
収用委員会	・ 公文書管理研修 1回 ・ 情報公開・個人情報保護等研修受講者が講師となり、研修会資料を活用して、公文書等の管理に関する条例の概要、公文書管理の意義や留意点等について説明を行った。（参加者5名）
瀬戸内海海区漁業調整委員会	・ 公文書管理研修 1回
但馬海区漁業調整委員会	・ 公文書管理研修 1回
内水面漁場管理委員会	・ 公文書管理研修 1回
公営企業管理者	・ 公文書管理ウェブ研修 1回
病院事業管理者	・ 公文書管理研修 1回 ・ 公文書ファイルの適正な管理のために、年2回、院内各部に点検を依頼 ・ 文書による研修 1回（粒子線医療センター総務課員全員）
兵庫県公立大学法人	・ 本部各課、各キャンパスの法人文書管理担当者（23人）に、法人文書管理規程と法人文書ファイル管理簿の資料を配布し、法人文書管理の周知と所属内研修を実施
兵庫県住宅供給公社	・ 県作成の「情報公開・個人情報保護等に関する研修会」配付資料を全職員に配付し、自己研修で活用（約150名）
兵庫県道路公社	・ 法人文書管理研修 1回（47名参加）
兵庫県土地開発公社	・ 職員が適正かつ効率的に業務を行うため、法人文書の作成・取得から廃棄等までの管理について、令和3年5月10日付総務部長通知「適正な法人文書管理について」により周知徹底を行った。（全職員）